

事業番号	04 08 14	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費			担当課	部局	健康福祉部
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			担当課	課・室	健康長寿課介護支援室
	施策の総合的展開	6-2	いきいきと安心して暮らせる社会づくり	担当課	E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp
		1	高齢者福祉の推進	実施期間	H21	～ H25

1 事業の概要

目指す姿	<input type="checkbox"/> 介護職員の待遇を改善し、介護人材の安定的確保を図る。(処遇改善交付金) <input type="checkbox"/> 特別養護老人ホーム等の開設準備にかかる経費を支援することにより、当該施設が開設時から安定した、質の高いサービスを提供できるようにする。(施設開設準備経費補助金)																								
現状	<input type="checkbox"/> 介護職員の離職率が高い要因の一つに賃金が高業種と比べて低いことがあり、介護人材の安定的な確保を図るためには、他業種との賃金格差を縮小し介護職員の離職率を減らす必要がある。(処遇改善交付金) <input type="checkbox"/> 特別養護老人ホーム等の整備にあたり、施設建設後に当該施設が速やかに開設できるよう、基金を活用して、施設開設前6か月間に必要な職員訓練期間中の雇上げ費用や備品購入に要する経費等を助成しており、引き続き基金を有効活用して施設の開設を円滑に進める必要がある。(施設開設準備経費補助金)																								
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()																								
事業内容	<p>【左記の説明、根拠法令等】</p> <p>国の交付金を積み立てた基金を有効活用しながら実施することが効果的である 介護職員処遇改善等臨時特例交付金交付要綱 施設開設準備経費助成特別対策事業補助金交付要綱</p> <p>① 成果目標(H24)</p> <p><input type="checkbox"/> 対象事業所のうち90%の申請(処遇改善交付金) <input type="checkbox"/> 広域型特別養護老人ホーム等10施設及び地域密着型施設等22施設の円滑な開設(施設開設準備経費補助金)</p> <p>② 事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">実施方法</th> <th colspan="2">H24事業実績</th> <th rowspan="2">H25(当初)</th> </tr> <tr> <th>(当初)</th> <th>(決算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 介護職員処遇改善交付金</td> <td>交付金</td> <td>614,480</td> <td>532,759</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2. 施設開設準備経費助成特別対策事業</td> <td>補助金</td> <td>200,583</td> <td>478,475</td> <td>578,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>815,063</td> <td>1,011,234</td> <td>578,138</td> </tr> </tbody> </table>			項目	実施方法	H24事業実績		H25(当初)	(当初)	(決算)	1. 介護職員処遇改善交付金	交付金	614,480	532,759	0	2. 施設開設準備経費助成特別対策事業	補助金	200,583	478,475	578,138	合計		815,063	1,011,234	578,138
項目	実施方法	H24事業実績				H25(当初)																			
		(当初)	(決算)																						
1. 介護職員処遇改善交付金	交付金	614,480	532,759	0																					
2. 施設開設準備経費助成特別対策事業	補助金	200,583	478,475	578,138																					
合計		815,063	1,011,234	578,138																					

事業	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
		予算額			
	前年度繰越				
	当初予算	3,862,474	4,217,594	815,063	578,138
	補正予算	-564,137	-330,805	198,252	
	合計(A)	3,298,337	3,886,789	1,013,315	578,138
コスト	国庫支出金			23,091	
	県債				
	その他(繰入金等)	3,298,337	3,886,789	990,064	578,138
	一般財源	0	0	160	0
	決算額(B)	3,282,279	3,853,243	1,011,234	
	概算人員数(人)	3.00	2.00	2.00	1.00
	概算人員費(C)	24,951	16,516	16,516	8,258
	概算事業費(B(A)+C)	3,307,230	3,869,759	1,027,750	586,396

項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
処遇改善交付金申請率	86.2%	90.0%	84.5%	未達成	-
施設開設準備経費助成施設数	61施設	32施設	32施設	達成	48施設

目標に対する成果の状況	<input type="checkbox"/> 介護職員処遇改善交付金については、H24年度は交付対象期間が2か月分(H24年2・3月サービス提供分)に限られることから、煩雑な事務処理を避けて申請を控える事業所があったと推測され、交付金の申請率は84.5%に留まり目標に届かなかった。H24年4月からは処遇改善加算制度に移行しているが、申請率の向上に向けた取組の結果、加算の申請率は91.2%(H24.9.1現在)となっている。 <input type="checkbox"/> 施設開設準備経費への助成については、対象となるすべての施設に助成し、円滑な開設を支援した。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 <input type="checkbox"/> 介護職員処遇改善交付金はH23年度で廃止(H24年度はH24年3月サービス提供分までを交付)されたが、介護職員の処遇改善に関してはH27年3月31日まで処遇改善加算制度が実施されているため、交付金制度と同様に、申請率の向上に向けた取組を行う。 <input type="checkbox"/> 施設開設準備経費への助成については、基金事業の実施期限が1年延長されたため、25年度においても、基金を有効に活用して対象施設に補助を行い円滑な施設開設を支援する。
--------------------	---